

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社テーオーホールディングス （旧会社名 株式会社テーオー小笠原）
【英訳名】	T.O. Holdings CO.,LTD. （旧英訳名 T.O.OGASAWARA CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小笠原 康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	（0138）45 - 3911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 小山 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成28年8月25日開催の第62回定時株主総会の決議により、平成29年6月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成28年6月1日 至平成29年2月28日	自平成29年6月1日 至平成30年2月28日	自平成28年6月1日 至平成29年5月31日
売上高 (千円)	29,667,802	29,313,365	40,187,520
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	327,645	376,960	221,186
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	87,909	478,019	423,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	231,115	404,277	382,955
純資産額 (千円)	3,981,587	3,020,820	3,367,501
総資産額 (千円)	31,403,019	30,047,768	30,305,885
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	14.04	75.93	67.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	10.1	11.1

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	17.61	35.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期第3四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第3四半期連結累計期間及び第63期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年10月13日に訂正報告書を提出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速、米国の新政権による大幅な政策変更等により、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成29年6月1日より持株会社体制に移行し、新たな体制のメリットを活かした「新ビジネスの構築（新化）」と「既存ビジネスの充実（深化）」を基本戦略とした中期経営計画「T0 Future Plan（TFP）」をスタートいたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が29,313百万円（前年同期比1.2%減）、営業損失は347百万円（前年同期は224百万円の営業利益）、経常損失は376百万円（前年同期は327百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は478百万円（前年同期は87百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング（床板）工事の受注件数が減少したことにより売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、原材料価格の上昇など原価増加分の販売価格への転嫁が遅れていることなどにより利益率が低い状態で推移しました。

この結果、売上高は7,767百万円（前年同期比2.3%減）、営業損失は107百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

流通事業におきましては、平成29年6月に株式会社テーオーリテイリングがイエローグローブ恵庭店（北海道恵庭市）を開店するなど販売力の強化に取り組んだものの、耐久消費財に対する消費マインドが低迷していることなどにより売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は10,843百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は151百万円（前年同期は114百万円の損失）となりました。

住宅事業におきましては、新築戸建住宅の受注着工件数は増加しているものの、引き渡し件数の減少により売上高、営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は695百万円（前年同期比37.9%減）、営業損失は14百万円（前年同期は206百万円の利益）となりました。

建設事業におきましては、当第3四半期連結累計期間における物件の引渡し完了したことなどにより、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

この結果、売上高は2,701百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は148百万円（同17.1%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は368百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は77百万円（同53.3%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種に一部販売停止期間があったものの、軽自動車を中心に新車の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、営業費用の増加により利益は前年同期を下回りました。

この結果、売上高は6,027百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失は134百万円（前年同期は21百万円の利益）となりました。

スポーツクラブ事業におきましては、売上高は126百万円（前年同期比25.3%増）、営業損失は28百万円（前年同期は54百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は30,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少しております。主な要因としましては受取手形及び売掛金が261百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は27,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加しております。主な要因としましては、長期借入金1,041百万円減少したものの、支払手形及び買掛金433百万円、短期借入金922百万円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、3,020百万円となり前連結会計年度末に比べ346百万円減少しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	8,926,896	-	1,775,640	-	1,167,443

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,615,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,700	63,087	-
単元未満株式	普通株式 2,896	-	-
発行済株式総数	8,926,896	-	-
総株主の議決権	-	63,087	-

## 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テーオーホールディングス	北海道函館市港町三丁目18番15号	2,615,300	-	2,615,300	29.30
計	-	2,615,300	-	2,615,300	29.30

(注) 平成30年2月1日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分により97,500株を処分しております。

この結果、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,517,800株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第63期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第64期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,358,904	1,148,360
受取手形及び売掛金	2,925,827	2,664,565
営業貸付金	993,941	953,912
商品及び製品	4,808,075	5,314,408
販売用不動産	2,193,755	2,258,419
原材料及び貯蔵品	1,430,839	1,303,214
未成工事支出金	126,393	291,942
その他	847,369	706,891
貸倒引当金	141,107	196,095
流動資産合計	14,543,999	14,445,618
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,941,739	3,732,146
賃貸用資産(純額)	3,639,711	3,619,585
土地	4,254,652	4,285,758
その他(純額)	1,904,593	1,925,411
有形固定資産合計	13,740,698	13,562,902
<b>無形固定資産</b>		
のれん	191,365	160,761
その他	299,812	311,833
無形固定資産合計	491,178	472,595
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	676,454	657,932
その他	1,150,359	1,202,651
貸倒引当金	296,807	293,932
投資その他の資産合計	1,530,008	1,566,652
<b>固定資産合計</b>	15,761,885	15,602,149
<b>資産合計</b>	30,305,885	30,047,768



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,615,035	6,048,267
短期借入金	10,342,349	11,265,088
未払法人税等	154,588	42,832
引当金	229,587	141,467
その他	1,701,590	1,733,878
流動負債合計	18,043,154	19,231,533
固定負債		
長期借入金	5,809,913	4,768,192
退職給付に係る負債	881,475	858,097
役員退職慰労引当金	105,838	100,220
その他	2,098,002	2,068,904
固定負債合計	8,895,229	7,795,414
負債合計	26,938,383	27,026,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,944,288	1,945,723
利益剰余金	1,235,188	694,531
自己株式	1,288,310	1,169,511
株主資本合計	3,666,806	3,246,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,335	41,308
退職給付に係る調整累計額	268,969	184,254
その他の包括利益累計額合計	299,304	225,563
純資産合計	3,367,501	3,020,820
負債純資産合計	30,305,885	30,047,768

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	29,667,802	29,313,365
売上原価	23,530,910	23,651,997
売上総利益	6,136,891	5,661,368
販売費及び一般管理費	5,912,868	6,009,139
営業利益又は営業損失( )	224,023	347,771
営業外収益		
受取利息	1,413	459
受取配当金	15,041	14,832
受取保険金	108,094	11,647
受取補償金	57,650	19,800
その他	97,955	95,842
営業外収益合計	280,155	142,581
営業外費用		
支払利息	135,959	135,773
その他	40,573	35,996
営業外費用合計	176,532	171,770
経常利益又は経常損失( )	327,645	376,960
特別利益		
固定資産売却益	2,808	8,937
投資有価証券売却益	6	1,773
特別利益合計	2,814	10,711
特別損失		
固定資産除却損	21,496	0
固定資産売却損	3,180	0
減損損失	-	20,351
投資有価証券売却損	1,442	-
特別損失合計	26,119	20,351
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	304,340	386,600
法人税、住民税及び事業税	122,554	84,284
法人税等調整額	93,877	7,134
法人税等合計	216,431	91,418
四半期純利益又は四半期純損失( )	87,909	478,019
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	87,909	478,019

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	87,909	478,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,417	10,973
退職給付に係る調整額	44,788	84,714
その他の包括利益合計	143,206	73,741
四半期包括利益	231,115	404,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231,115	404,277

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
受取手形割引高	1,418,101千円	1,684,347千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失
北海道旭川市他	営業用資産	建物及び構築物・その他	20,351千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物13,687千円、その他6,663千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。建物及び構築物等については、転用や売却可能性がないことから、備忘価格まで減額しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	634,054千円	708,778千円
のれんの償却額	34,424千円	30,604千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	63,115千円	10円	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月24日 定時株主総会	普通株式	62,639千円	10円	平成29年5月31日	平成29年8月25日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,949,369	11,070,553	1,118,647	2,526,331	383,417	5,761,958	101,211	28,911,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,628	-	162	544,871	7,715	8,296	-	624,673
計	8,012,997	11,070,553	1,118,809	3,071,202	391,132	5,770,254	101,211	29,536,162
セグメント利益又は損失 ( )	59,400	114,950	206,631	126,780	165,270	21,139	54,140	291,331

	その他 (注)	合計
売上高		
外部顧客への売上高	756,313	29,667,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,608	645,281
計	776,921	30,313,083
セグメント利益又は損失 ( )	34,091	325,422

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおりません。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	291,331
「その他」の区分の利益	34,091
セグメント間取引消去	26,744
全社費用(注)	74,654
四半期連結損益計算書の営業利益	224,023

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年6月1日至平成30年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ	計
売上高								
外部顧客への売上高	7,767,553	10,843,336	695,236	2,701,767	368,639	6,027,567	126,795	28,530,897
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,155	967	30,541	100,509	279,071	5,280	-	466,525
計	7,817,709	10,844,304	725,778	2,802,276	647,710	6,032,847	126,795	28,997,422
セグメント利益又は損失（ ）	107,342	151,325	14,284	148,405	77,143	134,993	28,907	211,303

	その他 （注）	合計
売上高		
外部顧客への売上高	782,468	29,313,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	387,623	854,148
計	1,170,091	30,167,514
セグメント利益又は損失（ ）	132,244	343,548

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の経営指導及びケアサービス事業等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	211,303
「その他」の区分の利益	132,244
セグメント間取引消去	4,223
四半期連結損益計算書の営業損失	347,771

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「流通事業」セグメントにおいて、営業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において20,351千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「その他」に含まれていた「スポーツクラブ」については、量的な重要性が増したため連結セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	14円04銭	75円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	87,909	478,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	87,909	478,019
普通株式の期中平均株式数(株)	6,259,967	6,295,129

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社テーオーホールディングス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオーホールディングスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テーオーホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## その他の事項

会社の平成29年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る訂正後の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は当該訂正後の四半期連結財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年10月13日付で無限定適正意見を表明している。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。